

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域雇用開発助成金 (雇用創造先導的創業等奨励金)	事業開始 年度	平成20年度(第1次補正)	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項 第7号、雇用保険法施行規則第112条第9項	関係する計 画、通知等	雇用創造先導的創業等奨励金募集要項及び 雇用創造先導的創業等奨励金支給要領			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が策定した事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成する。					
実施状況	○平成20年度事業開始地域・・・1地域 ○平成21年度事業開始地域・・・1地域 (合計2地域)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	0(制度要求)	280	80	90
	執行額	-	0	0		
	執行率	-	-	0.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	0	0		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	○ 当該事業は、パッケージ事業に応募する地域が対象となる。 ○ 当該事業は、各協議会より事業構想書(事業実施計画)の提案を受け、本省に設置の第三者委員会において内容等を評価のうえ、雇用創造効果が高いと認められるものを選抜する仕組みとしている。 ○ また、当該助成金の支給については、創業して地域求職者を雇い入れた後に、事業主より都道府県労働局に支給申請を行う仕組みとしており、労働局において、支給要領に基づき必要な確認・審査を行った上で、支給決定を行うこととなる。 ○ また、当該事業は平成20年度第1次補正予算により創設されており(平成21年2月以降事業開始)、初めて1年間を通じて事業が実施された平成21年度の状況から、各協議会から事業の進捗状況の報告を求め、創業予定者の選定手続きなど適切に事業が実施されているかフォローを行うこととしている。				
	見直しの 余地	○ 各協議会から各年度ごとの事業実施状況の報告を求め、必要な確認・助言等を行うことにより、適切な事業実施に向けてフォローを行う。 ○ また、平成22年度予算要求においては、平成21年度の採択枠20地域から5地域へ、実績を踏まえて見直しを行った。				
予算監視の 所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記	平成20年度～21年度で2地域が採択されているが、平成21年度に支給実績がないのは、事業構想が採択された後、 ・創業者の募集、応募者に対するパッケージ事業による支援、応募者の中から創業者を指定 ・指定の後1年を経過する日までに創業 ・創業後6ヶ月経過後に第1回の支給申請 という流れを経て支給に至る仕組みとしており、平成22年度の第1四半期から順次支給実績が出てくる予定である。(なお、当該助成金は、半年ごとに計4回支給(第1回・第2回は各1/3、第3回・第4回は各1/6))					

厚生労働省  
(0百万円)

【予算示達】

都道府県労働局  
(0百万円)

【助成】

(雇用創造先導的創業等奨励金)

創業者  
(0百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0